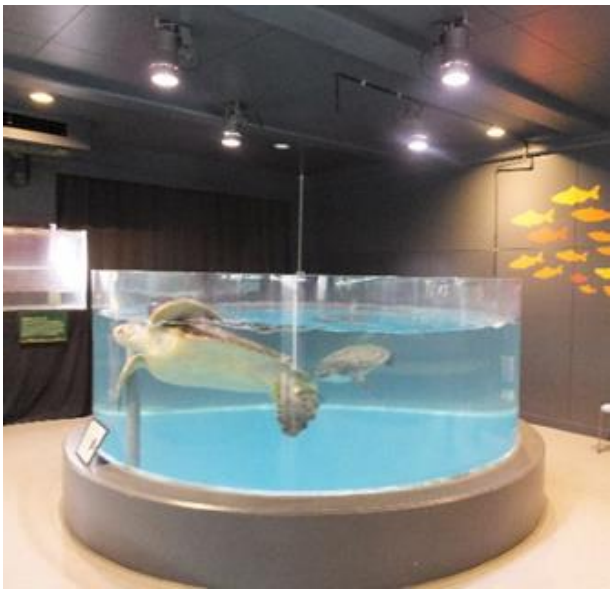
令和元年度

行政視察報告書



室戸市海洋生物飼育展示施設 < 通称：むろと廃校水族館>

（高知県室戸市）

遊佐町議会

文教産建常任委員会

1　視察日程

令和元年 11 月 18 日（月）～20 日（水）

2　参加議員

文教産建常任員会	委員長	齋藤　　武
	副委員長	本間　知広
	委　員	髙橋　冠治
	委　員	赤塚　英一
	委　員	松永　裕美
	委　員	佐藤　俊太郎
	議会事務局（随行）	
	局　長	佐藤　廉造

3　遊佐町議会規則第 129 条により派遣決定　　令和元年９月２４日議決

4　視察地及び視察事項の概要

（　1　）　高知県馬路村　　特産農産物による産業振興の取り組みについて

昭和中期まで村では「魚梁瀬杉（やなせすぎ）」の生産を中心としていた。その後、木材の価格低迷や国有林野事業の経営合理化に伴い林業が行き詰まりを見せ始める中で、馬路村農業協同組合を中心として昭和 30 年代から柚子の栽培を開始した。

柚子の加工に特化した戦略を展開し、大きく売上を伸ばしている理由について視察した。

（　2　）　高知県室戸市　　廃校の利活用並びにジオパークを生かした教育及び産業振興の取り組みについて

平成 23 年に世界ジオパークに認定されてからの運営の内容、観光、産業振興の取り組み、室戸高校の総合学習「ジオパーク学」における成果、そして廃校になった小学校を利活用した「室戸市海洋生物飼育展示施設　むろと海の学校」を視察した。

（　3　）　高知県いの町　　地域産木材を活用したカーボンオフセットの取り組みについて

いの町は高知県のほぼ中央に位置し、森林面積が全体の約 90％を占める。ゆえに林業が盛んである。平成 20 年度に高知県オフセットクレジット（高知県Ｊ－ＶＥＲ）制度へプロジェクト申請をして認証された。カーボンオフセットも含めた町が取り組んでいる林業全般の施策などの研修を行った。

(1)高知県馬路村　特産農産物による産業振興の取り組みについて

◇視 察 地　　高知県安芸郡馬路村
◇視察日時　　令和元年 11 月 18 日　15：00～
◇場　　所　　馬路村農業協同組合
◇説 明 者　　馬路村農業協同組合　馬路村ゆず化粧品事業部
　　化粧品係　本澤　侑希氏

◎ 馬路村の概要

高知県の東部、徳島との県境に位置し、周囲を 1,000m級の山で隔たれた人口約 900 人の高知県で 2 番目に少ない自治体である。

かつては銘木「魚梁瀬杉」の産地として知られていたが、昭和 30 年代に柚子の栽培を始め、現在に至っている。

（1）―1　■戦略　村をまるごと売り込む

馬路村の柚子商品の取り組みには様々な特徴がある。まず、流通を介して市場に出すのではなく、直接一般消費者に販売する手法に力を入れた。百貨店など催事に出展し柚子の食文化も含めて、商品を消費者に届けることにこだわった。また通信販売（直販）にも取り組み、電話やダイレクトメールも活用した、いわゆる「顔の見える関係」の構築に力を入れた。そうした顧客情報をしっかりと管理して今の販売戦略ができている。

そして、単に柚子商品を売るだけではなく、村の田舎イメージを前面に押し出し柚子と村をセットにした広報戦略を取っている。その考え方を徹底させ商品パッケージはもとより、CM・チラシ・梱包にいたるまで徹底していて、どれも一目見て「馬路村」とわかるようになっている。例えば「ごっくん馬路村」という飲料があるのだが、「馬路村公認飲料」と銘打って販売しているのだ。徹底した戦略を継続してきた結果、相乗効果として馬路村のファンが増え、交流人口の増加にも繋がっている。

本澤氏による熱のこもった説明

（1）―2　■展望　柚子の新たな活用へ

馬路村農協が柚子の加工事業に乗り出し、その第 1 号として佃煮を販売。その後昭和 61 年にぽん酢しょうゆ「ゆずの村」を発売。これが昭和 63 年には西武百貨店の「日本の 101 村展」で最優秀賞を受賞したことをきっかけに馬路村農協の商品が世間に認知されていった。さらに、昭和 63 年に発売されたはちみつ入りゆず飲料「ごっくん馬路村」も平成 2 年に「日本の 101 村展」で農林部門賞を受賞した。

こうした商品開発の背景には、村の状況に対する強い危機意識と原材料の質に対するこだわりがある。馬路村農協に出荷する全ての柚子は有機栽培に相当する方法で栽培されている。今でこそ「6 次産業化」が一般的になり全国で取り組まれているが、この村は 30 年以上前から本格的な 6 次産業化を行ってきている。これは全国的に見ても非常に珍しいのではないかと思う。しかし、6 次産業化が普及した現在、地域間の競争は激しさを増す中、柚子の更なる活用を始めた。大量に発生する柚子の種子を使った新たな商品の開発だ。

柚子の種子からエキスを抽出した化粧品の開発を開始し、平成 23 年に独自のブランド「ｕｍａｊｉ」を立ち上げ販売を開始。同時に大学医学部と共同研究を行い、その成果の 1 つとして平成 30 年に青玉柚子の種子エキスにシワを目立たなくする効果を確認し、それを原料とする美容液が開発されている。現在はエキスの機能性に着目し、抗酸化作用や体重増加抑制効果の実証を行い、健康機能性食品の開発を目指している。

馬路村　ゆず製品

（1）―3　■課題　村のこれから

このように活性化を図っていてもやはり人口減少は深刻な問題だ。馬路村の場合、「働く場はあっても定住にはつながらない」状況だという。そうした現状を踏まえ、村では「まち・ひと・しごと創生戦略」に基づき以下のことに取り組んでいる。

① 若者の活動支援

「馬路村若者座談会」を立ち上げ、村が空き家と補助金等を提供し「若者が集える場所づくり」を支援する事業を実施。

② ふるさとワーキングホリデー事業

県外の方々に村に 2 週間滞在してもらい、柚子収穫に従事しながら暮らしを体験しもらう事業。

～馬路村視察を終えて～

当日はあいにくの天気で移動が大変であったが、本澤さんの熱い説明に心は晴天になった。なにより馬路村愛が強く感じられ、圧倒された。林業から柚子に産業を転換させ、たゆまぬ努力を続けた結果、現在があるのだと改めて感じた次第である。先人たちの偉業に敬意を表したい。

さて、遊佐町の基幹産業は農業であるが、馬路村のように何か地域がひとつになれるような物があれば良いと感じた。

商品発送ラインエリア

(2)高知県室戸市　廃校の利活用並びにジオパークを生かした教育及び産業振興の取り組みについて

◇視 察 地　　高知県室戸市
◇視察日時　　令和元年 11 月 19 日　9：30～12：00
◇場　　所　　室戸世界ジオパークセンター
　　室戸市海洋生物飼育展示施設　（むろと廃校水族館）
◇説 明 者　　観光ジオパーク推進課　課長　和田　庫治氏
　　室戸ジオパーク推進協議会　地質専門員　高橋　唯氏
　　むろと廃校水族館　館長　若月　元樹氏

◎室戸市の概要

四国南東部、高知市の東方約 78ｋｍに位置し、太平洋にＶ字型に突出した日本八景の室戸岬を有する、人口約 13,000 人のまちである。面積の約 8 割を山林が占めており、海岸近くでは特異な「海岸段丘」を形成している。

そもそもは遠洋捕鯨が盛んであったが、時代の流れとともに現在は海洋深層水利用した様々な取り組みも行われている。

(2) ―1　■経緯　世界ジオパークとして現在に至るまで

現在に至る主な経緯は下記のとおりである。

- 平成 20 年　　6 月 12 日　室戸ジオパーク推進協議会設立
- 平成 20 年　　12 月　8 日　日本ジオパーク認定
- 平成 22 年　　9 月 14 日　世界ジオパーク国内候補地に選定
- 平成 23 年　　9 月 18 日　世界ジオパークに加盟認定
- 平成 24 年　　10 月 2～4　日本ジオパーク全国大会（室戸大会）を開催
- 平成 25 年　　12 月～　　室戸世界ジオパークセンター改修工事
  平成 27 年 3 月完成（旧中学校施設を活用）
- 平成 26 年　　12 月 22 日　日本ジオパーク再認定
- 平成 27 年　　4 月 29 日　室戸世界ジオパークセンター　オープン
- 平成 27 年　　9 月 19 日　世界ジオパーク再認定
- 平成 30 年　　9 月 20 日　日本ジオパーク再認定
- 令和 元年　　6 月 29 日　世界ジオパーク再審査

（2）―2　■仕組み　運営方法と組織

運営の母体として「室戸ジオパーク運営協議会」があり、会長に室戸市長・副会長に室戸市商工会長・民間団体代表、顧問に大学・研究機関などが入る。会員は市内の企業・団体・国県の機関などから合わせて 53 名が登録している。事務局は市の職員と専門員が努める形だ。

予算については、市の補助金、事業収入、企業などからの寄付金で賄っている。例年は年間およそ 6 千万円の予算規模との説明があった。

鳥海山・飛島ジオパークの 3 市 1 町が参加しての組織に比べて、室戸市は単独組織なので、廃校になった中学校をジオパークセンターに改装するなど、よりフットワークが軽い印象を受けた。

廃校の中学校をジオパークセンターとして活用

（2）―3　■仕掛け　観光、産業振興の取り組み

取り組みの基本としてジオパーク協議会には以下の 3 つのグループがある。

1　プロモーションチーム
2　ジオツーリズム推進チーム
3　ガイドツアー

このグループがいわゆる「ＰＤＣＡ」を行いながら、各イベントの企画、ブラッシュアップを図っている。中でも「ジオツアー」と呼ばれる企画は、かなり力を入れているようである。

- 磯遊び体験　　時期：4 月～10 月　海の生き物を観察することを楽しむ
  料金：大人 2,500 円　子ども 1,500 円
- 町並み見学　　時期：通　年　　吉良川町重要伝統的建造物保存地区を巡る
  料金：5 名まで 1,500 円　1 名増ごとに 300 円
- 室戸岬ジオガイド　　時期：通　年　　室戸岬のガイドツアー
  料金：大人 2,000 円　子ども 1,000 円

・ レンタサイクル　　時期：通　年　　電動自転車、スポーツサイクルの貸出
料金：電動自転車　3 時間 1,000 円　1 日 1,000 円
普通自転車　電動自転車の半額

・ 88 か所ハイキング　　時期：指定日　　お遍路にちなんで 88 体の石仏を巡る手打ちそば昼食付きのハイキング
料金：大人 2,000 円　子ども 1,250 円

ジオツアーについては、少人数でゆっくり楽しむことができるよう工夫しているとのことであった。

人材育成については、ジオパークガイド養成講座を毎年開催している他、ジオパークマスター講座を隔年で、市内小中学校への出前講座を随時開催している。また、次に述べる室戸高校のジオパーク関連授業への支援も行っている。

(2) ―4　■ジオパーク学　室戸高校　生徒たちの学び

県立室戸高校は市にある唯一の高校で、1946 年に創立。1960 年代には生徒数は 800 名であったが現在は 100 名にも満たない。2007 年に県内初の総合学科となり、ジオパークを学習に取り入れた。

カリキュラムの特徴としては「持続的な開発のための教育」の視点から、答えの存在しない課題に立ち向かう生徒を育てることが挙げられる。

指導は室戸ジオパーク推進協議会のジオパーク専門員 3 名と、高校の商業、理科、地理歴史の教員 3 名の計 6 名が協力して担当している。内容的にはあくまでも指導者はサポートに徹して、生徒たちに基本的にすべて任せる形を取っている。

例として「シロウリガイの化石」を守る保全チームの活動が紹介された。この化石は室戸のどこにでもあった化石で、地元の人もあまりこれまで関心を持ったことがないほどであった。しかしマニアの間では価値が高く、取っていく人が後を絶たない。授業で化石の価値を学んだ生徒たちは保全のために自主的にディスカッションを行い、地域の人たちとコミュニケーションを取りながら市の文化財に登録申請するまでに至った。

自分たちの活動が地域の人たちにも認めてもらうことができ、生徒たちにとっては大きな自信と成長につながったのではないか。

地質専門員の高橋唯氏は「ジオパーク学を通して、生徒たちの自主性を育て地域を巻き込みながら、好奇心や実現力などこれからの学びの基盤となる力を伸ばすきっかけにしていきたい」という説明で締めくくった。

ジオパークセンター内で課長の和田氏、地質専門員の高橋氏より説明を受ける

（2）―5　■廃校の利活用　室戸市海洋生物飼育展示施設

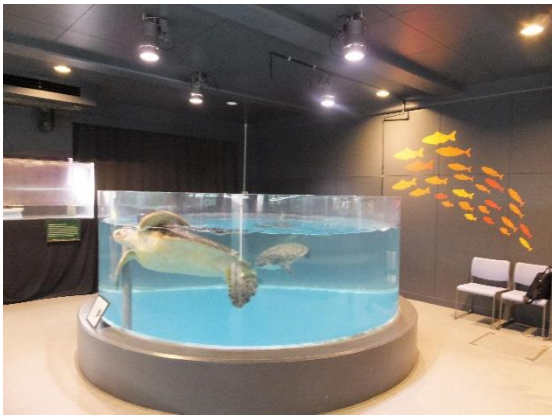
通称　むろと廃校水族館

この施設は廃校となった旧市立椎名小学校の校舎やプールなどを活用したものである。

市の地域資源である海洋生物の飼育や漁業関連資料等を中心とした展示・調査研究及び体験学習を通して、自然環境への高揚を図るとともに、観光客等の誘致及び交流人口の拡大を促進することによる地域の活性化を図ることを目的にしている。

市の総合戦略、県のアクションプランにおいて重要な地域振興策として位置づけられ取り組まれた。

旧椎名小学校を改築



元の教室に水槽

元の廊下はこの通り

＜　経　緯　＞

○ 平成 26 年 8 月に日本ウミガメ協議会から廃校を博物館や水族館に利用してはどうか、との提案が出された。また地元住民からは集会所、避難所、高齢者の活動の場として利用したいとの要望もあった。

○ 平成 27 年 6 月に地域住民、民間団体、県及び市職員を委員として「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ、以後施設の有効活用について協議・検討を重ねる。

○ 平成 28 年 1 月に施設改修設計料、同 3 月に内部展示や海水取水施設の設計料、同 9 月に施設改修工事費、それぞれ予算が議決される

○ 平成 30 年 4 月 26 日　オープン

＜　施設の概要等　＞

○ 室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行う
（約 50 種　1,000 匹以上）

○ 室戸沖の希少な海洋生物を地内で飼育展示することができる

○ 飼育魚類・ウミガメ等への給餌、測定体験など、見るだけでなく海洋生物と触れ合えるミニ水族館として活動する
（その他、骨格標本づくり体験・ウミガメ放流体験・調査研究など）

○ 総事業費　約 5 億 5 千万円

○ 指定管理者　「ＮＰＯ法人　日本ウミガメ協議会」
（経費は事業収益で賄っているため、市から指定管理料はもらっていない）

＜　運営について　＞

① 入館料・・・・・・大人 600 円　小中学生 300 円　乳幼児　無料

② 飼育生物と供給・・海獣や飼育困難種は取り扱わない
（大がかりな施設が必要）
地元漁師や釣り人による無償提供
（いらない魚種をもらう）
搬入はすべて軽トラックを使用
（軽トラで運べる魚種にサイズを絞る）

③ 設　備・・・・・・海水を引き、かけ流しで飼育
（ろ過設備が不要）
水槽用のクーラー・ヒーターは無し
（海水温に合わせて飼育魚種を変更）

④ 窓口業務・・・・・電子決済を導入しない
グッズ類はすべて 50 円単位で販売
（業務の簡素化と繁忙期の行列解消）

⑤ 情報発信・宣伝・・情報発信は「Ｔｗｉｔｔｅｒ」のみにする
チラシ・ポスターは基本的に作らない
（作り、貼り、配る手間を省くため）

以上のように、徹底した省力化・効率化（ＬＣＡ→ローコストアクアリウム）を目指し取り組んで運営している。そうした運営状況の中で入館者数はオープンしてから延べ 287,058 名に上っている。結果を受けて設置目的にもある「交流人口の拡大」は十分に果たしていると館長の若月元樹氏が胸を張っていたのが印象的だった。今後もこのような考え方でイベントや・グッズ開発などの事業を展開していくとのことである。

跳び箱を使った水槽

カーテン代わりに地図を活用
館長の若月氏による力のこもった説明

～室戸市視察を終えて～

何しろメニューが盛りだくさんで正直時間が足りないくらいであった。ジオパークについては、「認定を受けてから、もう再認定に向けての準備にかからなければ間に合わない」との話があり、大変参考になった。

高校の取り組みについては、ジオパークがらみではないにせよ、遊佐高校でも「八面川の自然」についての取り組みを行っている旨の話をさせて頂いたが、カリキュラムにジオパークについての学習もありではないか、と思った。

水族館は圧巻の一言で、館長の若月さんの自信に満ち溢れた説明が本当に印象的であった。お金をとことんかけない考え方で、アイディアを出し、それを実行していることに感動した。やはり何かを始めるときには「人」が一番大事なのだと改めて感じた視察になった。

(3)高知県いの町　地域木材を活用したカーボンオフセットの取り組みについて

◇視 察 地　　高知県吾川郡いの町
◇視察日時　　令和元年 11 月 20 日　9：30～
◇場　　所　　いの町役場
◇説 明 者　　森林政策課　課長　野村　考宏氏
　　森林政策課　主幹　山中　昭典氏

◎ いの町の概要

いの町は高知県の中央部に位置し、総面積が 47,097ha。県内で 4 番目の広さを持つ。人口は令和元年 9 月末現在 22,668 人である。

森林率が 9 割を占め、林業が盛んな町である。

（3）―1　■活性化を目指して　林業振興への取り組み

町は林業の活性化をめざし、平成 25 年に「森林政策課」創設した。主に町全域の民有林におけるソフト事業を所管している。正職員 5 名の内、2 名が大学等で林学系の学部学科を修了している。令和 2 年度には同じように職員を採用予定している力の入れようである。

森林政策課では「健全な森林の育成と林業振興」を柱として大きく以下の 5 つのことについて取り組んでいる。

○ 森林計画制度等の運用
- 市町村森林整備計画の策定
- 森林経営計画の認定
- 伐採届出制度の運用

○ 森林整備への支援
- 再造林から間伐までのきめ細やかな支援策
- 里山整備への取り組み
- 施業の集約化に向けた取り組み

○ 町有林の管理
- 境界明認の取り組み
- 施業の推進
- 施業台帳の整備
- 分収林の売払い

○ 産学官の連携
- 環境先進企業との連携
- 試験研究機関等との共同試験の実施

○ 人材育成

・新規林業従事者への支援

・研修職員の受け入れ

特に「森林整備への支援」には力を入れているようである。植栽から主伐まで補助率を 78～100％にした切れ目のない支援であったり、保育間伐について条件付ではあるものの負担ゼロで行えたり、他に林道の整備や再造林等にも高い割合の補助金設定になっており、かなり手厚い印象を受けた。

「人材育成」については、町の林業従事者について、ここ数年は 100 名前後で推移しているが、高齢化率が高いため新規就業者の確保が喫緊の課題となっている。具体的な支援策として以下 2 つの施策を行っている。

1　緑の雇用担い手対策事業

林業事業体が実施する「ＯＪＴ」（実務研修）への支援

・採用 1 年目：2 千円／日・180 日

・採用 2 年目：1 千円／日・140 日

・採用 3 年目：1 千円／日・140 日

2　森林を育てるひとづくり事業

緑の雇用担い手対策事業の 3 年目研修終了者を対象に

30 万円を交付

こうした施策を行うことで、移住及び定住にも資することが期待されている

（3）―2　■森林を生かした新たなチャレンジ　カーボンオフセット

カーボンオフセットとは、自前の温室効果ガス（二酸化炭素等）排出量のうち、どうしても減らせない排出量の全部又は一部を他の場所での排出削・吸収量（クレジット）の購入によりオフセット（埋め合わせ）することをいう。

平成 20 年度に県が主導したオフセットクレジット（高知県Ｊ－ＶＥＲ）制度へプロジェクト申請を行い、認証された。発行されたクレジットは売却が可能で、その資金を森林整備に充てることにより、森林整備の加速化と温暖化対策の推進が期待されている。

その他、クレジットの活用方法として森林整備等で発生した町有林材を使用したオリジナルの「環境貢献型商品」を製造・販売している。コースターや写真立て等視察時に紹介された。また、四国圏カーボンオフセット推進協議会にも加入し、商品開発事業者とクレジット創出事業者とのマッチング支援と、プロバイダーによるインターネット販売も今後さらに強化していくとのことであった。

～いの町視察を終えて～

町のほとんどが森林である特徴をいかした施策が印象的であった。しかし後継者の問題はやはり大きいと感じざるをえなかった。人がいなければ事業の拡大は容易ではないからだ。一方「林業にかかわっていない住民にはこの取り組みがなかなか浸透していないという側面もある。今後の課題だ。」との話もあり、これからどう理解を深めていけるかが、さらなる事業の振興を大きく左右していきそうである。

いの町役場で課長の野村氏、主幹の山中氏より説明を受ける